



平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年10月30日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古野 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄

(氏名) 青木 尚史

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,124	10.0	318	△13.0	342	△12.4	185	△11.4
26年3月期第2四半期	7,384	1.8	366	2.4	390	1.8	209	△2.2

(注) 包括利益 平成27年3月期第2四半期 205百万円(△9.7%) 平成26年3月期第2四半期 227百万円(6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.64	—
26年3月期第2四半期	26.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,236	9,225	75.4
26年3月期	13,381	9,070	67.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,225百万円 26年3月期 9,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,770	6.2	935	5.6	980	4.5	548	5.1	69.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期 2Q	8,046,500株	26年3月期	8,046,500株
27年3月期 2Q	215,986株	26年3月期	215,986株
27年3月期 2Q	7,830,514株	26年3月期 2Q	7,830,514株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による所得・雇用環境改善政策により緩やかな回復基調にありますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、景気回復に足踏み状態がみられ、また、米国の金融緩和縮小による影響、新興国の景気減速といった不安材料があり、景気の先行きは予断の許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、8,124百万円と前年同四半期と比べ740百万円(10.0%)の増収となりました。

損益面では、在宅医療機器レンタル及び医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、3,018百万円と前年同四半期と比べ187百万円(6.6%)増加しましたが、高圧ガス充填工場の減価償却費や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益は、318百万円と前年同四半期と比べ47百万円(13.0%)の減益となりました。

営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、342百万円と前年同四半期と比べ48百万円(12.4%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、185百万円と前年同四半期と比べ23百万円(11.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇による販売の増加と、当期に連結子会社となった(株)フモト商会の売上が加わったことにより、売上高は、6,178百万円と前年同四半期と比べ212百万円(3.6%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、消費増税の影響もあり、ユーザー件数が減少傾向にあり、売上高は、542百万円と前年同四半期と比べ5百万円(1.0%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引続き、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売が好調であり、また、前期に連結子会社となった近畿酸素(株)の売上が加わったことにより、売上高は、1,404百万円と前年同四半期と比べ533百万円(61.3%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は12,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少813百万円と、現金及び預金の減少413百万円であります。

負債は3,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,299百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少618百万円、長期借入金の減少390百万円及び未払法人税の減少142百万円であります。

純資産は9,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加134百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成26年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,327	2,868,767
受取手形及び売掛金	3,149,177	2,335,920
商品及び製品	509,744	455,537
繰延税金資産	85,624	87,252
その他	522,627	502,951
貸倒引当金	△ 17,448	△ 13,278
流動資産合計	7,532,053	6,237,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,170,979	1,165,073
機械装置及び運搬具(純額)	679,494	634,640
土地	1,745,762	1,758,446
リース資産(純額)	178,636	221,360
その他(純額)	382,804	418,916
有形固定資産合計	4,157,677	4,198,438
無形固定資産		
のれん	1,110,883	1,161,454
その他	55,230	55,573
無形固定資産合計	1,166,114	1,217,027
投資その他の資産		
投資有価証券	309,519	339,021
関係会社株式	8,200	8,200
その他	221,270	250,542
貸倒引当金	△ 13,077	△ 13,610
投資その他の資産合計	525,911	584,153
固定資産合計	5,849,703	5,999,619
資産合計	13,381,756	12,236,769

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,163	1,652,616
短期借入金	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	135,617	18,000
リース債務	60,204	74,871
未払法人税等	281,297	138,944
役員賞与引当金	30,620	13,200
その他	620,227	462,798
流動負債合計	3,423,130	2,360,431
固定負債		
長期借入金	323,333	50,170
長期未払金	110,182	116,400
リース債務	127,363	160,603
繰延税金負債	40,673	67,772
役員退職慰労引当金	225,463	194,146
その他	61,109	61,889
固定負債合計	888,125	650,981
負債合計	4,311,255	3,011,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,097,293	7,231,518
自己株式	△ 144,724	△ 144,724
株主資本合計	9,009,041	9,143,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,460	82,090
その他の包括利益累計額合計	61,460	82,090
純資産合計	9,070,501	9,225,356
負債純資産合計	13,381,756	12,236,769

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,384,448	8,124,909
売上原価	4,553,596	5,106,539
売上総利益	2,830,851	3,018,370
販売費及び一般管理費	2,464,432	2,699,542
営業利益	366,419	318,828
営業外収益		
受取利息	999	795
受取配当金	5,758	6,275
受取賃貸料	8,079	8,222
その他	11,095	14,356
営業外収益合計	25,932	29,649
営業外費用		
支払利息	361	1,428
売上割引	599	915
不動産賃貸費用	653	615
その他	13	3,219
営業外費用合計	1,627	6,179
経常利益	390,724	342,297
特別利益		
固定資産売却益	5,273	4,379
特別利益合計	5,273	4,379
特別損失		
固定資産除売却損	2,277	814
投資有価証券評価損	3,767	—
投資有価証券売却損	—	3,729
役員退職功労加算金	—	7,001
特別損失合計	6,045	11,545
税金等調整前四半期純利益	389,952	335,131
法人税、住民税及び事業税	178,168	135,942
法人税等調整額	2,755	14,066
法人税等合計	180,923	150,008
少数株主損益調整前四半期純利益	209,028	185,123
四半期純利益	209,028	185,123
少数株主損益調整前四半期純利益	209,028	185,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,928	20,630
その他の包括利益合計	18,928	20,630
四半期包括利益	227,956	205,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,956	205,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。